

## 2 令和2年度の概況

この章では、京都の未来像及び行政経営の大綱ごとの「進捗状況と今後の取組」について、令和2年度の主な取組等を基に、総括的な概況を記載しています。

地球環境に暮らしが豊かに調和する

「環境共生と脱炭素のまち・京都」

### めざすべき京都の姿（未来像）

ものづくりの伝統に裏打ちされた匠のわざや最先端の技術を用いた環境と調和した産業が新たな雇用を生み、公共交通を優先するまちづくりがくらしやすさや訪れやすさを高め、三山の森とまちなかの緑がすべての市民に潤いと癒しを与え、地域の個性が多様なにぎわいを創出するといった、地球環境に暮らしの豊かさが調和した脱炭素のまちをめざしています。

### 進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、「京都市地球温暖化対策計画」に基づき目指す2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ、「京都市循環型社会推進基本計画」に基づく食品ロスやプラスチックごみへの対応やごみ減量、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の推進、緑と自然環境の保全など、脱炭素・自然共生・循環型のまちづくりとライフスタイルの転換の取組を、市民ぐるみで進めています。また、今後の成長分野として期待されるグリーン（環境・エネルギー）産業の振興に取り組んでいます。

（令和2年度の主な取組）

- ・「京都市地球温暖化対策条例」の改正（改正条例愛称：2050京（きょう）からCO<sub>2</sub>ゼロ条例）
- ・「京都市地球温暖化対策計画<2021-2030>」、 「京都市生物多様性プラン(2021-2030)」及び「京（みやこ）・資源めぐるプラン（京都市循環型社会推進基本計画(2021-2030)）」の策定
- ・石炭火力発電からの脱却の加速化を目指す国際的な連盟「脱石炭連盟」（略称：PPCA）に日本で初めて加盟
- ・初期費用ゼロで太陽光発電設備を導入できる「0円ソーラー」プランを紹介するポータルサイト「京都市太陽光発電プラットフォーム」を開設

（今後の方向性）

- ・地球温暖化対策については、令和3年3月に策定した「京都市地球温暖化対策計画」に基づき、2050年二酸化炭素排出量正味ゼロの実現に向け、市民・事業者などあらゆる主体が、危機感や目指す姿を共有し、取組を進めてまいります。
- ・循環型社会の実現に向けては、令和3年3月に策定した「京（みやこ）・資源めぐるプラン」に基づき、ごみ減量に加え、プラスチックごみ対策をはじめとした、資源循環により一層重点を置いた施策を展開してまいります。
- ・「歩くまち・京都」の推進については、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の更なる進化を目指し、誰もが公共交通をより便利で快適に利用でき、徒歩や自転車等も“かしこく”組み合わせて出かけるスマートなライフスタイルが人々に定着するよう、取組を進めてまいります。

歴史・文化を創造的に活用し、継承する

「日本の心が感じられる国際都市・京都」

### めざすべき京都の姿（未来像）

千年の悠久の歴史に培われた豊かな文化と奥深い伝統に彩られたまち・京都に対する一層の愛着と誇りを持ち、「住んでよし訪ねてよし」の国際文化観光都市であり続けることをめざしています。

### 進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、京都らしく美しい景観や永年の歴史に育まれてきた文化を守り、いかし、継承する取組、市民生活との調和を最重要視した「観光課題解決先進都市」の実現に向けた取組、住む人にも、訪れる人にも魅力的な国際都市であり続けるための取組など、京都ならではの歴史・文化を創造的に活用し、次世代に継承する施策を展開しています。

（令和2年度の主な取組）

- ・京都市京セラ美術館の開館
- ・第1回京都文学賞受賞作2作品の出版化
- ・「KYOTO STEAM—世界文化交流祭—2022 prologue」の開催
- ・コロナ禍における文化芸術活動の支援のため、「文化芸術活動緊急奨励金」、「感染拡大防止と文化芸術活動の両立支援補助金」等の制度を創設
- ・琵琶湖疏水の日本遺産認定
- ・京都市京町家の保全及び継承に関する条例に基づき解体届が提出された京町家について、京町家マッチング制度の利用により、活用希望者とのマッチング第1号が成立
- ・京都観光振興計画2025、京都観光行動基準（京都観光モラル）の策定
- ・京都市国際都市ビジョンの策定

（今後の方向性）

- ・文化芸術振興については、新文化庁との連携により、文化を基軸としたまちづくりを更に加速させるとともに、ウィズコロナ社会においても、市民が文化芸術に触れる機会を創出するなど、「文化の灯」を灯し続ける施策に取り組んでまいります。
- ・景観については、持続可能なまちづくりを推進するため、新景観政策の基本的な枠組は維持しつつ、令和3年4月に策定した新たな京都市景観計画に基づき、地域ごとのビジョンに応じた取組や都市計画との連動の強化など、景観政策の更なる進化を図ってまいります。
- ・観光については、混雑やマナー問題等の観光課題が発生していた以前の状態に戻すのではなく、市民の暮らしの豊かさの向上、地域や社会の課題解決、SDGsの達成に貢献し、様々な危機や環境問題に対応していく持続可能な観光を目指してまいります。

伝統と知恵を生かし、豊かなくらしと都市の活力を支える  
「環境と社会に貢献する産業を育てるまち・京都」

### めざすべき京都の姿（未来像）

環境問題をはじめ現代社会が抱える課題から需要を掘り起こし、これまで培ってきた価値観や知恵を生かして、世界市場をも視野に入れた新たな産業を育成することで地場産業や農林業も活性化し、雇用を創出するとともに課題解決に貢献する好循環をつくり出します。これにより、豊かなくらしと都市の活力を支える力強い経済基盤が確立したまちをめざしています。

### 進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、京都経済を支える地域企業等の支援、スタートアップ・エコシステムの形成、新産業の創造や社会的課題の解決に取り組む企業への支援、企業立地支援、農林業振興など、京都の強みを最大限に生かした活性化戦略を展開しています。また、国や京都府とも連携した雇用・就業対策に取り組んでいます。

（令和2年度の主な取組）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への支援として、「中小企業等緊急支援補助金」による助成や、中小企業等へのIT化推進支援等を実施するとともに、雇用・就業対策にも寄与する事業継続に向けた担い手確保・育成支援を実施
- ・京都経済センター「KOIN」を拠点に、若手起業家や創業を目指す学生、経営・産業支援機関等との交流を促進し、新たなビジネスモデルの創出を支援
- ・京阪神連携の下、国の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に選定
- ・わかもの就職支援センター内に就職氷河期世代活躍支援コーナーを開設
- ・中小企業、商店街等が行うキャッシュレス化への支援（中小企業等緊急支援補助金、商店街等支援事業、商店街緊急支援補助金の実施）
- ・「新京野菜」を活用し、障害者福祉施設が行う生産、加工、販売等への取組など、農福連携の取組を支援

（今後の方向性）

- ・依然として厳しい状況に置かれている中小企業等については、事業を継続できるよう、徹底した伴走型の下支えを行うとともに、デジタル化の促進による生産性の向上や、起業・スタートアップ等を含む新しい価値の創出支援を行ってまいります。
- ・また、府、労働局、経済団体等との連携の下、中小企業に様々な支援策を活用いただけるよう、あらゆる機会を通じた制度周知と相談体制の強化に努めてまいります。
- ・農林業については、京都が悠久の歴史の中で育んできた木の文化を次世代に継承するとともに、AI・ICT、ロボット技術の活用等により、京都の農林業の振興をさらに図り、京都の強みである地域企業や大学などとの連携を一層深め、知恵を結集することで、持続可能な「新しい農林業」の実現を目指してまいります。

誰もがともに学び成長し、未来を担う若者が育つ

## 「学びのまち・京都」

### めざすべき京都の姿（未来像）

ともに学び成長する喜びを分かち合いながら、京都、日本、世界の未来を担う若者を、みんなで育て合う、学びのまちをめざしています。

### 進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、「大学のまち京都・学生のまち京都」の強みを生かした学びの環境の充実、主体的に学び合い・育ち合う、子ども・若者の成長支援、市民ぐるみ・地域ぐるみで「生きる力」を育む学校教育や生涯学習の充実等に取り組んでいます。

（令和2年度の主な取組）

- ・大学コンソーシアム京都との協働によるオンライン授業等に利用できる学習スペースの開設
- ・大学において、不安や困難を抱える学生への支援等を新たに実施・充実させる取組に対して、補助を実施
- ・小・中学校における1人1台タブレット端末の整備
- ・中学校給食予約システムの本格稼働
- ・LINEを活用した相談窓口「京SNS相談」の開設
- ・一部小規模校を除く全市立学校に年間280時間以上のスクールカウンセラーの配置を完了
- ・学校運営協議会の全中学校への設置、小中一貫学習支援プログラムの推進、「未来スタディ・サポート教室」の全中学校での実施
- ・新たな義務教育学校として、京都京北小中学校を開校

（今後の方向性）

- ・大学政策については、新型コロナウイルス感染症の感染状況等も踏まえながら、国や府、各大学、大学コンソーシアム京都等とも緊密に連携し、学生に係る取組の充実等に努めてまいります。
- ・また、京都市立芸術大学の移転整備事業により、京都ならではのまちづくりを推進し、「文化芸術都市京都」の新たなシンボルゾーンの創生を目指して関係局がしっかりと連携しながら、「世界の文化首都京都」として、都市格の向上に資するよう取組を進めてまいります。
- ・義務教育については、令和3年度を児童生徒一人一台端末の「本格活用元年」と位置付けており、ICT環境を活用し、今後とも子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育を進めていきます。また、本市ならではの伝統文化体験や自然体験活動、探究的な活動など、様々な対話的・協働的な学びを一人一人の可能性を広げるための個別最適化した学びと融合させながら、幅広い関係者と連携し、京都ならではの市民ぐるみの教育実践の充実等に努めてまいります。

いのちとくらしを守り、安心・安全で幸福を実感できる

「支え合い自治が息づくまち・京都」

### めざすべき京都の姿（未来像）

子どもからお年寄りまで、すべての人々のいのちとくらしが守られ、互いに尊厳を認め合い、支え合うとともに、誰にも居場所があり、人のつながりが豊かで、心安らかに幸福を実感できるまちをめざしています。

### 進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、地域コミュニティの活性化に向けた取組、市民生活の安心・安全を守るしくみの充実、高齢者や障害のある人などへの福祉の充実、保健衛生・医療の充実、危機管理・防災・減災対策の充実など、市民、事業者との協働による安心・安全なまちづくりを進めています。

（令和2年度の主な取組）

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、民間検査機関の活用や検査が可能な協力医療機関の拡充をはじめ、府及び京都府医師会と連携し、医師が必要と判断した検査を着実に実施できる検査体制を構築
- ・同じく感染症対策として、保健所を体制強化し、積極的疫学調査やPCR検査等に適切に対応するとともに、在宅療養者一人一人に対する健康観察、フォローアップを充実
- ・京都市防災ポータルサイトのリニューアル
- ・我が家の防災行動計画「マイ・タイムライン」作成ツールの作成
- ・避難所運営マニュアル別冊（新型コロナウイルス感染症対策編）の作成及び避難所における新型コロナウイルス感染症対策の徹底
- ・「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」新協定の締結
- ・「新しい地域活動スタイル」リーフレット発行、地域活動におけるICTツールの導入を支援
- ・ひきこもり支援の仕組みの再構築

（今後の方向性）

- ・新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き、希望される全ての方にワクチンを接種していただけるよう、必要なワクチン量の確保や体制の構築を行っていくとともに、新型コロナウイルス感染症対策本部体制の下、国、府、医療機関、経済団体等と連携し、感染拡大防止、市民生活の下支え・京都経済の回復、安心安全と市民生活の両立支援を柱に、迅速かつ的確な対策を進めてまいります。
- ・防災については、「マイ・タイムライン」の普及促進・積極活用の推進をはじめ、市民に被災を自分事として捉えてもらえるよう、区役所や自主防災会等が連携して訓練の企画を進め、市民のいのちと暮らしを守るための取組を実施してまいります。
- ・地域の安心・安全については、令和3年8月策定の新たな生活安全基本計画に基づき、犯罪や交通事故の発生の未然防止、被害拡大防止、被害者支援など、すべての人が安心・安全に暮らすことができるよりよい地域共生社会を目指してまいります。
- ・地域コミュニティの活性化については、令和3年11月策定予定の地域コミュニティ活性化ビジョンに基づき、一人一人の多様性を踏まえた誰もが地域活動に参加しやすい地域づくりなどに総合的に取り組んでまいります。

人間らしくいきいきと働き、家庭・地域で心豊かに生活できる  
「真のワーク・ライフ・バランスを実現するまち・京都」

### めざすべき京都の姿（未来像）

人間らしくいきいきと働き、豊かな家庭生活を築き、地域社会に積極的に参加・貢献するとともに、健康で文化的に学び憩うときと空間を確保することを理想とする「真のワーク・ライフ・バランス」が実現できる、人々をひきつけるまちをめざしています。

### 進捗状況と今後の取組

未来像の実現を目指し、誰もが働きやすい職場づくりを推進する企業・事業者への支援、保育所や介護サービス基盤の整備などの子育てや介護の負担軽減の取組、地域活動や社会貢献活動に参加できる機会の充実のほか、普及啓発や情報発信による社会全体の機運づくりなどを展開しています。

（令和2年度の主な取組）

- ・地域企業の働き方改革推進や情報発信力強化により担い手確保につなげる「京の企業『働き方改革』自己診断制度」について、3,500社を超える企業が制度を活用して情報発信
- ・「真のワーク・ライフ・バランス」に取り組む企業や団体の取組を、オフィス向け等の民間媒体紙において紹介する記事を掲載
- ・SNS等を通じた「真のワーク・ライフ・バランス」実践写真募集キャンペーンを実施
- ・8年連続となる保育所待機児童ゼロの実現
- ・10年連続となる学童クラブ待機児童ゼロの実現

（今後の方向性）

- ・「真のワーク・ライフ・バランス」については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、テレワークをはじめとしたオンラインの活用により、場所の制約を受けない柔軟な働き方が普及するなど、暮らし方に新たな可能性がもたらされており、改めて重要な考え方となっています。令和3年9月策定の新たな男女共同参画計画に基づき、仕事と生活の調和と男性の家庭生活への参画促進、男女共同参画の視点での「市民力、地域力」の向上等を進めることで、単なる生活時間の「バランス」だけではなく、生きがいをもって生活できる「真のワーク・ライフ・バランス」の実現を目指してまいります。
- ・子育て支援については、保育所整備等による児童受入枠の拡大等に取り組んだ結果、保育所等では8年連続、学童クラブ事業では10年連続の待機児童ゼロを達成しています。就学前児童に占める保育所等利用児童数の割合は、人口100万人を超える大都市で第1位となっており、引き続き、安心して子育てができる環境づくりを一層進めてまいります。

## 行政経営の大綱

### 基本方針 1 参加と協働による持続可能なまちづくりの推進

多様な主体が垣根を越えて連携し、ひとごとではなく、自分ごと、みんなごととしてのまちづくりを一層進めるとともに、区役所のさらなる機能強化に取り組むことで、京都の誇る自治の伝統と各区の特色をとらえた、参加と協働によるまちづくりを推進します。

(令和2年度の概況と今後の取組)

多様化・複雑化していく社会課題，地域課題への対応については，今般の新型コロナウイルス感染症拡大を予防する「新しい生活スタイル」に合わせ，変化が求められており，多様な主体の参加と連携・協働がより一層重要になっています。

令和2年度は，「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン2025（以下，「京プラン」という。）」の策定にあわせ，概ね35歳以下の京都で活躍する若手経営者，NPO職員，大学生等で構成される「U35-KYOTO」を立ち上げ，社会課題の解決に挑戦するプロジェクトの創設や各プロジェクトを支援するための交流会の開催，U35世代の価値観を通して基本計画の内容等を取りまとめたタブロイド紙の発行等の取組を行いました。

また，市民参加と協働の多様性をさらに高め，相互信頼の対話を深め，社会課題，地域課題を解決していくための計画として，「第3期京都市市民参加推進計画」を策定しました。

これらの取組に加え，災害時に避難所運営が広範化・長期化する場合，市役所本庁職員から交替応援要員を区役所に派遣するなど，まちづくりや防災の最前線の拠点として区役所の防災体制の強化にも取り組みました。

引き続き，あらゆる主体の参加と連携・協働によるまちづくりを推進し，社会課題，地域課題の解決を目指す取組を推進してまいります。

※令和2年度の具体的な取組については，「5 行政経営の大綱の実施状況」に記載しています。

## 基本方針2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営

時代の変化等をつねにとらえながら、市民のいのちとくらしをしっかりと守り、未来を展望するため、厳しい財政状況にあっても縮小一辺倒に陥ることなく、京都の強みを生かしながら、都市のブランディング、地域企業の持続的発展の支援やスタートアップ・エコシステムの構築、京都の景観の守るべき骨格を堅持したうえでの産業用地・オフィス空間や働く場の確保、若者・子育て世代をターゲットとした移住・定住促進、安心・安全で快適にらせる居住環境の形成等の都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進していきます。

加えて、中長期的に改革に取り組み、景気変動、災害や感染症などのあらゆる危機に対してしなやかに対応できる足腰の強い持続可能な行財政の確立を図ります。とりわけ、直近の令和3年度から令和5年度までの3年間は、現下の危機的な状況を克服し、持続可能な行財政運営に道筋をつけるため、歳出や受益者負担の改革に集中的に取り組みます。

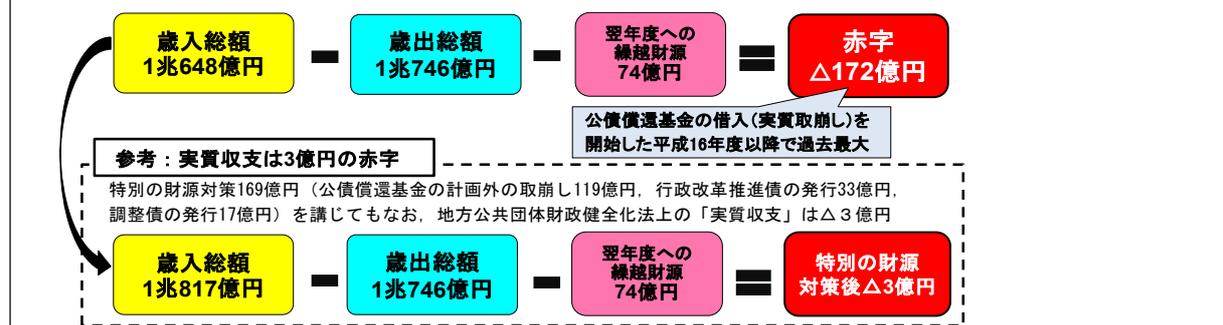
(令和2年度の概況と今後の取組)

本市は、これまで職員数の削減や事務事業の見直しに努めつつ、人口増加、高度経済成長期に創設した制度をもとに、国や他都市の水準を上回る福祉、子育て支援等の施策を維持・充実してまいりました。同時に、市民生活の安心・安全、利便性向上、豊かさにつながる都市基盤を整備するとともに、京都ならではの文化、景観、環境を保存、再生そして創造する多くの事業を実施し、これら本市の独自施策は、市民生活の豊かさや都市格の向上に大きく寄与してまいりました。

一方で、国の制度変更等により地方交付税が削減され、また、人口減少、低経済成長期に入り一般財源収入が伸び悩む非常に厳しい財政状況のなか、施策の水準を維持する十分な財源が確保できず、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージにおいて目標とした、公債償還基金の計画外の取崩しなど、将来世代への負担の先送りとなる特別の財源対策<sup>\*1</sup>からの脱却はできませんでした。

令和2年度決算では、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだ結果、歳入、歳出の規模は過去最大になりましたが、一般財源収入や施設の使用料収入が減少する一方、社会福祉関連経費の増加等により、特別の財源対策を行う前の収支は172億円の赤字となり、公債償還基金は令和3年度当初予算での取崩しと合わせ、あるべき残高2,203億円のうち、1/3以上の823億円を取り崩している極めて厳しい状況となりました。

<令和2年度一般会計決算の概況>



一般財源収入については、府税交付金が前年度比+80億円(+23.2%)と大きく増加したものの、税制改正による法人税割税率引下げの影響や、企業業績の低下により法人市民税が前年度比△75億円(△21.8%)、地方消費税交付金の増等に伴い地方交付税等が前年度比△71億円(△7.6%)となるなど、市税、地方交付税等が減少。徴収猶予特例債や減収補てん債の活用による補てんを行ってもなお、前年度比△53億円(△1.2%)となり、4年ぶりの減収となりました。

新型コロナウイルス感染症対策については、日々変化する感染状況に的確に対応するため、10度にわたって補正予算を編成、約3,300億円の対策を実施しました。必要な経費には、国から交付された臨時交付金179億円も活用しつつ、事業の休止や経費の圧縮、基金の活用により、24億円の財源を捻出するなど、機動的に対応してきましたが、一方で、宿泊者減少や外出・往來の自粛等に伴い、宿泊税が前年度比△29億円(△69.3%)、施設の使用料・手数料が前年度比△20億円(△10%)と大幅に減収となりました。

今後も、更なる少子化、超高齢社会への対応、激甚化する災害や緊急事態への機動的な対応、老朽化する資産、ストックへの対応が求められております。また、グローバル化への柔軟な対応や、コロナ禍を契機としたデジタル化の加速や、新しい生活スタイルに合わせた施策の展開、国制度の充実等、様々な変化への対応が求められてまいります。

公債償還基金の計画外の取崩しによる収支不足の補てんを続け、基金を使い切ってしまうと、収支不足を埋める手立てがなくなり、財政再生団体となり、財政運営に国の強い関与を受けることとなります。これを回避するため、令和3年度に「行財政改革計画」を策定し、これに基づく歳入歳出両面の改革を進め、令和15年度までの早期に公債償還基金の計画外の取崩しから脱却し、持続可能な行財政を確立してまいります。

#### ※1 特別の財源対策

市税や地方交付税、国庫支出金などの通常の歳入だけでは必要な歳出を賄えないため、特例的な市債(行政改革推進債)の発行と、将来の借金返済に充てるべき公債償還基金の計画外の取崩しによる財源対策。

※令和2年度の具体的な取組については、「5 行政経営の大綱の実施状況」に記載しています。

### 基本方針3 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と職員の育成

これまでに経験のない危機的な財政状況のなかにあっても、多様な市民のニーズや新たな課題に的確かつ迅速に対応できるよう、組織改革の推進や働き方改革の推進、職員力・組織力のさらなる向上により、市民により一層信頼される市役所づくりを進める。また、人にやさしい視点を大切にしつつ、市民サービスの向上と事務の効率化につながる行政のデジタル化を進める。

(令和2年度の概況と今後の取組)

市民ニーズの多様化や労働力人口の減少などに加え、コロナ禍に伴う「新しい生活スタイル」の普及など、行政を取り巻く環境の変化は、より一層加速しています。行政のデジタル化が加速するとともに、多様な働き方が一気に普及し、働き方改革が進むことで、さらに効率的かつ質の高い行政サービスを提供できる組織体制と職員の育成が不可欠です。

令和2年度当初には、新型コロナウイルス感染症への対応等に備え、万全の体制を整えるため、感染症業務を集約して「医療衛生企画課」を新設しました。また、50年後、100年後の京都の未来を見据え、市民のいのちと暮らしを守ることを最優先に、人生100年時代の安心づくりの推進や「誰ひとり取り残さない」共生社会の実現、京都経済の活性化による市民の豊かさの向上、財政構造の抜本的な改革等による「持続可能な財政基盤の確立」等、都市の持続可能性に関わる困難な課題に積極果敢に立ち向かっていくための全庁的な組織改正を実施しました。

年度途中においても、コロナ禍にあって、市民のいのちと暮らしを守るため、感染状況に応じた保健師の体制強化や、市内中小企業等に迅速かつ円滑に必要な支援を届ける「地域企業支援策活用推進室」の設置（令和2年7月）を行うなど、臨機応変に組織体制を整えました。

また、職員一人ひとりが能力開発・職員育成・働き方改革に本気で取り組む組織風土の構築を更に進めるため、「京都市職員力・組織力向上プラン3rdステージ」を策定。デジタル技術を取りまく情勢や時代の変化に対応する組織構築のため、採用枠として「ICT・デジタル枠」を設けるなど、職員育成と人材確保の取り組みを進めました。

加えて、「新しい生活スタイル」を実践するとともに、職員の多様な働き方を一層推進するため、早出遅出勤務制度や在宅勤務制度を導入するなど、働き方改革の取組を推進しました。

今後とも、市民サービスの向上を図りつつ、機動的で効率的な組織体制構築、「真のワーク・ライフ・バランス」によって全職員が能力を余すことなく発揮し、働きがいを感じることができる職場風土の構築を目指します。

併せて、困難や危機にしなやかに対応し、創造力をもって新たな時代を切り拓く職員、つねに経営感覚を磨き、改革等に取り組む職員、地域に根差し、市民とともに地域活動、文化活動、環境保全等に取り組む職員を育成してまいります。

※令和2年度の具体的な取組については、「5 行政経営の大綱の実施状況」に記載していません。